

ファイナンシャル・ケイパビリティの視点 — 概念の特徴と実践・調査への示唆 —

野田博也（愛知県立大学）

ファイナンシャル・ケイパビリティ (FC)とは

1. 特徴

- ・ 知識や技能の保有だけでなく、知識や技能を使いこなす行動又はその行動に影響する諸条件（環境等）を重視
- ・ 「金融リテラシー」概念との違いを強調

2. 経緯

- ・ ブレア政権期のシティズンシップ教育にて使用、その後も
- ・ 金融危機以降のアメリカの連邦レベルの取り組み
（ファイナンシャル・ケイパビリティに関する大統領諮問委員会）

FCの議論

1. 日本の議論（文献）

- ・「金融能力」「金融ケイパビリティ」で13本程度
（国立国会図書館サーチ「簡易検索」 <http://iss.ndl.go.jp/>）

2. 議論の動向

- ・イギリスやアメリカ等の動向紹介での言及のみが多数
- ・独自の概念としての注目は少数

日本におけるFC概念の指向性（野田2019a）

1. 消極的

- ①用語も取り上げない（関心示さず）
- ②用語の言及のみ（しばしば直訳）で概念の独自性の検討なし

2. 積極的

- ①概念の独自性認めて（特に行動面）、金融リテラシーの補足・強化
 - ・OECDや金融経済教育研究会
 - ※英米政府の報告書等では行動面を重視してFCの用語を使用
- ②概念の独自性認めて（特に社会的側面）、金融リテラシーを包括する
 - ・セン等のケイパビリティ論に依拠する概念化

個人的側面と社会的側面を同等に重視するFCの見解

(Johnson and Sherraden 2007、訳は伊藤2012：43)

- 経済生活への参加は、人生のチャンスを最大化すべきであり、人々を豊かな生活に導くようにすべきである。
- このためには、知識とその知識に基づいて行動する能力、そして行動への機会が求められる。
- この行動への機会は、個人的な機能の社会制度へのリンクを含んでおり、また彼らが実践しこの機能を生かすための教育方法を含んでいる。
- 我々は、このことを金融ケイパビリティと呼んでいる。

(※引用元 Johnson and Sherraden 2007：122)

シェレイドン等によるFCの概念図（報告者作成）

【個人】

能力
= 金融リテラシー

→
ファイナンスに関わる機能
←

【社会】

機会
= 金融包摂

ファイナンシャル・ケイパビリティ

FCの「構成要素」：特に行動面（野田2019a）

表1. 金融リテラシーまたはファイナンシャル・ケイパビリティの構成要素

| 項目 | イギリス | アメリカ | OECD | 研究者① | 研究者② |
|---------|------------------|-----------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 家計管理 | ①収支の一致 ②収支の記録 | ①収支を一致させる | ①日々の家計管理 | ①日々の家計管理 | ①日々と月次及び年次の家計管理 |
| 計画 | ③事前の計画作成 | ②事前の計画作成 | ②ファイナンシャル・プランニング | ②事前の計画作成 | ②事前の短期中長期の計画作成 |
| 金融商品の選択 | ④金融用品の選択 | ③金融商品の選択・管理 | ③金融用品の適切な選択 | ③金融商品の理解と効果的な選択 | ④貯蓄・運用・ローン・保険に関する金融商品の適切な選択と管理 |
| 金融知識 | ⑤金融問題の理解 | ④金融知識（リテラシー）とスキルの自己評価 | ④金融知識・理解 | | ③金融商品や経済事情の知識と理解（狭義の金融リテラシー） |
| 外部支援の利用 | | | | ④金融アドバイザ提供先の把握 | |
| 動機 | | | | ⑤効果的な金融管理の動機 | |

出所：伊藤（2012a：44-45；2012c：26-27）をもとに筆者作成。

注）イギリスはFSA（2005）、アメリカはLusardi（2011）、OECDはOECD/INFE

（2009）、研究者①はMcQuaid and Egdell(2010)、研究者②は伊藤（2012a）に依る。

最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）

金融リテラシー・マップ（金融経済教育推進会議 2016）

1. 家計管理

①家計管理：適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化

2. 生活設計

②生活設計：ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

【金融取引の基本としての素養】

③契約にかかる基本的な姿勢の習慣化

④情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化

⑤インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があること
の理解

【金融分野共通】

- ⑥金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
- ⑦取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解

【保険商品】

- ⑧自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
- ⑨カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

【ローン・クレジット】

- ⑩住宅ローンを組む際の留意点の理解
 - 1) 無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
 - 2) 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性
- ⑪無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

【資産形成商品】

- ⑫人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解
- ⑬資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果への理解
- ⑭資産形成における長期運用の効果への理解

4. 外部の知見の適切な活用

- ⑮金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性への理解、適切な活用

⇒ 社会的側面が弱い、「金融」は金融商品を中心

金融包摂に向けた金融サービスの特質 (Sherraden 2013)

- ① 利用可能であること (accessible) 、
- ② 手頃な価格であること (affordable) 、
- ③ 資金繰りのうえで魅力があること (financially attractive) 、
- ④ 利用しやすいこと (easy to use) 、
- ⑤ 柔軟であること (flexible) 、
- ⑥ 安全であること (secure) 、
- ⑦ 信頼できること (reliable)

日本の展開①：事業としての対応

- FP協会の取り組み
(e.g.医療コンシェルジュ、被災者相談支援センターの生活相談)
- 家計改善支援事業
- 日常生活自立支援事業・成年後見制度
- 生活保護の家計相談（ケースワーカーの指導）
- 学校での金融教育

⇒いずれも個人的側面（＝金融リテラシー）の働きかけが中心

日本の展開②：制度・サービスの見直し

- 銀行サービス：
判断能力が十分で「ない」人々への対応
住所がない、犯罪歴のある場合の対応
- 電子決済（クレジットカード等）：
- 貯蓄：
- 貸付：
公的貸付（生活福祉資金貸付等）
「奨学金」の見直し
- 保険：
公的補助（e.g. 生活保護の火災保険保険料）
共済

調査に対する示唆・課題

1. 経験の評価：「能力—機会」関係

①金融サービスの利用経験ない

②金融サービスの利用による生活破綻の経験（≡FCの剥奪）

③金融サービスの利用を継続

⇒能力（所得水準・リテラシー）と機会（金融商品・公的事業等）との相互作用で分析する必要がある

2. 調査に対する示唆

・「能力」関連の側面（個人からみた機会）が中心となり、「機会」の特徴がみえない（隠れてしまう）

・調査対象者が関わり得る「機会」についての調査を踏まえて、FCの在り方を解釈する

参考文献

- 伊藤宏一 (2012) 「金融ケイパビリティの地平：「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ」『ファイナンシャル・プランニング研究』日本FP学会. 12. 39-48.
- 伊藤宏一 (2017) 「高齢者の金融ケイパビリティ問題と相談・支援体制」『生活協同組合研究』500. 13-21.
- Johnson, Elizabeth and Sherraden, Margaret S. (2007) From Financial Literacy to Financial Capability among Youth. Journal of Sociology and Social Welfare.
- 金融経済教育推進会議 (2016) 『金融リテラシー・マップ』 (2015年6月改訂版) .
- 野田博也 (2019a) 「日本におけるファイナンシャル・ケイパビリティの概念」『愛知県立大学教育福祉学部論集』67.
- 野田博也 (2019b) 「社会的側面を重視するファイナンシャル・ケイパビリティ研究の到達点と課題」『人間発達学研究』10号.
- Sherraden, Margaret S. (2013) Building Blocks of Financial Capability. In J.M. Birkenmaier, M.S. Sherraden, and J. Curley eds. Financial Capability and Asset Building : Research, Education, Policy and Practice. Oxford University Press.

※本報告は、科研費（16K17268；代表者・野田博也）の研究成果の一部（スライド2～13）をもとに、科研費（16K04200；代表者・小関隆志）の研究成果による調査結果を検討したもの（スライド14）である。